

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,886,551	5,914,294	2,554,338	3,230,121	11,412,352
経常損益(△は損失) (千円)	△70,192	68,740	△66,139	34,322	463,700
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△7,518	20,468	△2,430	38,883	243,969
純資産額 (千円)	—	—	5,690,504	5,684,355	5,788,014
総資産額 (千円)	—	—	12,266,084	14,445,723	13,324,427
1株当たり純資産額 (円)	—	—	740.75	740.20	753.35
1株当たり四半期(当 期)純損益金額(△は損 失) (円)	△0.98	2.67	△0.32	5.06	31.77
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.4	39.3	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,051	△21,516	—	—	897,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△214,617	△755,474	—	—	△378,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,392	1,250,120	—	—	210,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,363,036	1,951,375	1,482,183
従業員数 (人)	—	—	219	318	243

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期第2四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	318	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	190	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、主に土木建設用資材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第2四半期連結会計期間に比べ、第3四半期連結会計期間以降に偏る傾向があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同四半期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,132,894	19.0
	橋梁構造	529,232	△25.7
	その他	158,149	—
	小計	2,820,276	12.6
バイオマス関連事業	—	693	△34.0
合計	—	2,820,969	12.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,962,215	4.0	763,703	13.6
	橋梁構造	806,578	38.8	1,489,191	202.1
	その他	383,780	822.8	3,460	—
	小計	3,152,574	25.6	2,256,355	93.7
バイオマス関連事業	—	693	△98.0	—	—
合計	—	3,153,267	23.9	2,256,355	88.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同四半期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,163,860	20.4
	橋梁構造	679,286	△5.0
	その他	386,281	828.8
	小計	3,229,428	26.5
バイオマス関連事業	—	693	△34.0
合計	—	3,230,121	26.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化のなか生産・輸出の回復基調から、一部において回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行により企業収益への影響が懸念され、個人消費の低迷と共に失業率は過去最悪を示すなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続きましたが、臨時国会での補正予算成立による効果が徐々に始まったところでもありました。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開いたしました結果、「建設用資機材の製造・販売事業」の「環境・防災分野」で『アンカー』および『落橋防止装置』の販売が好調であったことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は32億30百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

利益面では、比較的利息率の高い工場製品の拡販に支えられ、利益が伸張いたしました。これにより営業利益は26百万円（前年同期は88百万円の営業損失）、経常利益は34百万円（前年同期は66百万円の経常損失）、四半期純利益38百万円（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

○ 環境・防災分野

この分野では、『アンカー』において北海道地区での引張型アンカーの拡販と民間需要の大型物件の受注で法面アンカーの売上が好調であったことに加え、『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策である橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。

これにより、この分野の売上高は21億63百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に橋梁や建物の補修・補強に用いられる『外ケーブル』の販売が若干増加したものの、前期に好調であった『斜材（FUT-H）』において、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」といった、斜材架設物件が当期には一巡したことから、売上は減少いたしました。

これによりこの分野での売上高は6億79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、建物の基礎に用いる『建設用資材』である「コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレータ等）」の販売を当第1四半期より開始したことで、売上高は3億86百万円（前年同期比828.8%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は32億29百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は2億9百万円（同157.7%増）となりました。

(バイオマス関連事業)

当第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度に引き続き主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントにおいて、顧客の設備投資抑制の影響からこの事業における売上高は69万3千円（前年同期は1百万円の売上高）、営業損失6百万円（前年同期は7百万円の営業損失）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半連結会計期間末の財政状態は、資産合計が144億45百万円（前連結会計年度末比11億21百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が92億56百万円（前連結会計年度末比3億61百万円増）、固定資産は51億89百万円（前連結会計年度末比7億60百万円増）でありました。このうち資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」の減少であります。増加要因は、上半期での年度資金調達にかかる「現金及び預金」の増と鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「棚卸資産」の増加によるものであります。有形固定資産は山口工場倉庫棟の完成により建物が増加いたしました。

負債の部では、流動負債が54億3百万円（前連結会計年度末比45百万円減）、固定負債は33億57百万円（前連結会計年度末比12億70百万円増）となりました。負債の減少要因は、主に買入債務である「支払手形及び買掛金」および法人税等の納税に伴う「未払法人税等」の減少であります。負債の増加要因としては、年度資金調達による借入債務が増加したことによります。

純資産の部では、主に「利益剰余金」が配当金の支払等で減少したことにより、純資産合計は56億84百万円（前連結会計年度末比1億3百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

○当第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、19億51百万円（第1四半期連結会計期間末比29百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億60百万円（前年同四半期比5億78百万円減）でありました。このうち主な資金の増加としては、税金等調整前四半期純利益36百万円（前年同四半期比69百万円増）、減価償却費75百万円（前年同四半期比13百万円増）、のれん償却額5百万円（前年同四半期比5百万円増）、売上債権の減少額1億11百万円（前年同四半期比8億55百万円減）であったものの、資金の減少として、主に仕入債務の減少額が4億77百万円（前年同四半期比21百万円増）となったことで資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、93百万円（前年同四半期比65百万円減）でありました。これは主に山口工場での倉庫棟等の有形固定資産の取得による支出99百万円（前年同四半期比78百万円減）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2億81百万円（前年同四半期比5億5百万円増）でありました。これは、短期借入金の純増額2億23百万円（前年同四半期比2億23百万円増）、長期借入による収入4億円（前年同四半期比4億円増）、社債の発行による収入2億円（前年同四半期比2億円増）に対し、長期借入金の返済による支出4億83百万円（前年同四半期比3億21百万円減）、社債の償還による支出35百万円および親会社による配当金の支払額22百万円（前年同四半期比3百万円増）があったことによるものであります。

○当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、19億51百万円（前年同四半期比5億88百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、21百万円（前年同四半期比5億54百万円減）でありました。このうち主な資金の増加としては、税金等調整前四半期純利益71百万円（前年同四半期比1億7百万円増）、減価償却費1億50百万円（前年同四半期比29百万円増）、のれん償却額10百万円（前年同四半期比10百万円増）、売上債権の減少額6億93百万円（前年同四半期比11億31百万円減）であったものの、資金の減少として、主に仕入債務の減少額が8億14百万円（前年同四半期比49百万円増）および法人税等の支払額が1億73百万円（前年同四半期比76百万円増）となったことで資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億55百万円（前年同四半期比5億40百万円減）でありました。これは主に定期預金の預入による支出30百万円（前年同四半期比10百万円増）、山口工場での倉庫棟等の有形固定資産の取得による支出1億64百万円、エスイー朝日株式会社に係る連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億67百万円（前年同四半期比5億67百万円減）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は12億50百万円（前年同四半期比9億59百万円増）でありました。これは、短期借入金の純増額4億23百万円（前年同四半期比4億23百万円増）、長期借入による収入13億円（前年同四半期比4億50百万円増）、社債の発行による収入4億50百万円（前年同四半期比4億50百万円増）に対し、長期借入金の返済による支出7億4百万円（前年同四半期比3億91百万円減）、社債の償還による支出65百万円（前年同四半期比27百万円増）および親会社による配当金の支払額1億53百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、5百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森元 峯夫	埼玉県狭山市	2,237	26.7
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
前田 昌則	東京都板橋区	345	4.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	270	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	193	2.3
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	—	4,474	53.5

(注) 当社は自己株式670,541株(所有割合8.0%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,673,000	7,673	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,673	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	670,000	—	670,000	8.0
計	—	670,000	—	670,000	8.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	345	384	455	467	462	470
最低 (円)	321	323	376	436	437	433

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については四谷公認会計士共同事務所 公認会計士 下條伸孝、公認会計士 野田高廣による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,375	1,607,183
受取手形及び売掛金	※2 5,385,715	5,825,828
商品及び製品	194,389	15,941
仕掛品	328,497	123,888
原材料及び貯蔵品	1,006,491	1,061,829
その他	277,244	302,689
貸倒引当金	△42,302	△42,010
流動資産合計	9,256,412	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,210,223	※1, ※2 886,064
機械装置及び運搬具（純額）	※1 462,656	※1 456,370
工具、器具及び備品（純額）	※1 75,503	※1 45,273
土地	※2 2,051,047	※2 1,926,947
建設仮勘定	7,100	95,001
有形固定資産合計	3,806,530	3,409,656
無形固定資産		
のれん	※3 209,650	—
その他	53,406	52,676
無形固定資産合計	263,056	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 496,468	442,153
その他	738,287	656,376
貸倒引当金	△115,032	△131,784
投資その他の資産合計	1,119,723	966,744
固定資産合計	5,189,310	4,429,077
資産合計	14,445,723	13,324,427

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346,692	4,023,938
短期借入金	423,600	—
1年内返済予定の長期借入金	936,052	687,500
1年内償還予定の社債	110,000	55,000
未払法人税等	63,119	180,643
賞与引当金	85,297	70,149
その他	439,176	432,025
流動負債合計	5,403,938	5,449,256
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	2,240,423	1,365,000
退職給付引当金	375,355	329,443
役員退職慰労引当金	356,650	372,010
負ののれん	※3 —	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,357,428	2,087,155
負債合計	8,761,367	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,026,630	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,822,250	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,697	8,100
為替換算調整勘定	△156,591	△178,154
評価・換算差額等合計	△137,894	△170,054
少数株主持分	—	2,698
純資産合計	5,684,355	5,788,014
負債純資産合計	14,445,723	13,324,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 4,886,551	※2 5,914,294
売上原価	3,626,809	4,186,238
売上総利益	1,259,741	1,728,055
販売費及び一般管理費	※1 1,362,062	※1 1,662,910
営業利益又は営業損失(△)	△102,320	65,145
営業外収益		
受取利息	816	343
受取配当金	1,207	914
受取手数料	8,320	11,527
受取家賃	5,472	5,472
負ののれん償却額	910	—
持分法による投資利益	36,955	32,924
その他	6,289	7,399
営業外収益合計	59,972	58,581
営業外費用		
支払利息	20,910	34,083
売上割引	4,086	8,261
寄付金	1,765	1,150
その他	1,081	11,490
営業外費用合計	27,843	54,985
経常利益又は経常損失(△)	△70,192	68,740
特別利益		
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	2,519	6,295
持分変動利益	33,096	—
特別利益合計	35,616	6,453
特別損失		
固定資産除却損	1,729	3,997
特別損失合計	1,729	3,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,305	71,196
法人税等	△26,621	53,425
少数株主損失(△)	△2,165	△2,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,518	20,468

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 2,554,338	※2 3,230,121
売上原価	1,910,974	2,311,760
売上総利益	643,363	918,360
販売費及び一般管理費	※1 731,944	※1 892,059
営業利益又は営業損失(△)	△88,581	26,300
営業外収益		
受取利息	674	159
受取配当金	254	180
受取手数料	6,653	8,916
受取家賃	2,736	2,736
負ののれん償却額	455	—
持分法による投資利益	21,165	20,944
その他	3,485	4,008
営業外収益合計	35,424	36,945
営業外費用		
支払利息	11,098	18,080
売上割引	1,338	3,865
寄付金	545	505
その他	—	6,473
営業外費用合計	12,981	28,923
経常利益又は経常損失(△)	△66,139	34,322
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,321	5,070
持分変動利益	33,096	—
特別利益合計	34,418	5,070
特別損失		
固定資産除却損	1,521	2,735
特別損失合計	1,521	2,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,242	36,657
法人税等	△30,006	△2,225
少数株主損失(△)	△805	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,430	38,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,305	71,196
減価償却費	120,214	150,084
のれん償却額	—	10,902
負ののれん償却額	△910	—
固定資産除却損	1,729	3,973
持分法による投資損益(△は益)	△36,955	△32,924
持分変動損益(△は益)	△33,096	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,038	△18,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,353	△851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,057	12,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,200	△15,360
受取利息及び受取配当金	△2,024	△1,257
支払利息	20,910	34,083
売上債権の増減額(△は増加)	1,824,248	693,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,642	△43,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△863,526	△814,030
その他	△54,223	124,736
小計	775,874	173,689
利息及び配当金の受取額	15,869	13,444
利息の支払額	△22,032	△35,759
法人税等の支払額	△249,803	△173,523
その他	13,142	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,051	△21,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△164,284	△164,290
有形固定資産の売却による収入	—	540
無形固定資産の取得による支出	△7,316	△6,415
投資有価証券の取得による支出	△2,733	△1,666
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△980	△847
貸付金の回収による収入	696	1,353
保険積立金の解約による収入	—	11,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△567,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,617	△755,474

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	423,600
長期借入れによる収入	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△313,910	△704,913
社債の発行による収入	—	450,000
社債の償還による支出	△92,000	△65,000
配当金の支払額	△153,325	△153,566
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,392	1,250,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,831	469,191
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,363,036	* 1,951,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ112,458千円、81,931千円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ978,036千円、28,455千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
のれんの発生及び償却	<p>当第2四半期連結累計期間において、朝日興業株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したのれんについては、その効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,819,802千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,064,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,048,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,383千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">224,442千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> </table>	受取手形	200,000千円	投資有価証券	61,600千円	建物	1,064,790千円	土地	2,048,992千円	合計	3,375,383千円	のれん	224,442千円	負ののれん	14,792千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,697,680千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,334千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	609,014千円	土地	1,746,320千円	合計	2,355,334千円
受取手形	200,000千円																				
投資有価証券	61,600千円																				
建物	1,064,790千円																				
土地	2,048,992千円																				
合計	3,375,383千円																				
のれん	224,442千円																				
負ののれん	14,792千円																				
建物	609,014千円																				
土地	1,746,320千円																				
合計	2,355,334千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">187,378千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,493千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">439,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	187,378千円	役員報酬	89,493千円	従業員給与手当	439,732千円	賞与引当金繰入額	29,647千円	退職給付費用	12,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,200千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">242,328千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,159千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">539,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	242,328千円	役員報酬	102,159千円	従業員給与手当	539,652千円	賞与引当金繰入額	37,566千円	退職給付費用	26,639千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,240千円
販売運賃	187,378千円																								
役員報酬	89,493千円																								
従業員給与手当	439,732千円																								
賞与引当金繰入額	29,647千円																								
退職給付費用	12,064千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,200千円																								
販売運賃	242,328千円																								
役員報酬	102,159千円																								
従業員給与手当	539,652千円																								
賞与引当金繰入額	37,566千円																								
退職給付費用	26,639千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,240千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">95,534千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,473千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">259,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,630千円</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	95,534千円	役員報酬	47,473千円	従業員給与手当	259,071千円	賞与引当金繰入額	15,277千円	退職給付費用	6,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,630千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">131,381千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,921千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">309,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,880千円</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	131,381千円	役員報酬	51,921千円	従業員給与手当	309,778千円	賞与引当金繰入額	20,424千円	退職給付費用	13,483千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円
販売運賃	95,534千円																								
役員報酬	47,473千円																								
従業員給与手当	259,071千円																								
賞与引当金繰入額	15,277千円																								
退職給付費用	6,063千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,630千円																								
販売運賃	131,381千円																								
役員報酬	51,921千円																								
従業員給与手当	309,778千円																								
賞与引当金繰入額	20,424千円																								
退職給付費用	13,483千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,488,036千円	現金及び預金勘定 2,106,375千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 125,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 155,000千円
現金及び現金同等物 1,363,036千円	現金及び現金同等物 1,951,375千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,350,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 670,541株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,553,288	1,050	2,554,338	—	2,554,338
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,553,288	1,050	2,554,338	—	2,554,338
営業利益又は営業損失(△)	81,159	△7,904	73,254	(161,836)	△88,581

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は161,836千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,229,428	693	3,230,121	—	3,230,121
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,229,428	693	3,230,121	—	3,230,121
営業利益又は営業損失(△)	209,159	△6,176	202,982	(176,682)	26,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
営業利益又は営業損失（△）	230,797	△8,361	222,436	(324,757)	△102,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は324,757千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、建設用資機材の製造・販売事業で24,285千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,912,221	2,073	5,914,294	—	5,914,294
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,912,221	2,073	5,914,294	—	5,914,294
営業利益又は営業損失（△）	421,487	△12,886	408,600	(343,455)	65,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 740.20円	1株当たり純資産額 753.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,684,355	5,788,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,698
(うち少数株主持分)	—	(2,698)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,684,355	5,785,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,679,459	7,679,459

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△7,518	20,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△7,518	20,468
期中平均株式数(株)	7,679,591	7,679,459

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,430	38,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△2,430	38,883
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,679,459

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(株式会社キョウエイの株式取得について)

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、株式会社キョウエイの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は主に『土木』に用いられる「建設用資機材の製造・販売事業」を営んでおりますが、今後の事業展開として事業領域の拡大を目指しておりました。今般、建物の『建築』に用いられる「建設用資材の製造・販売事業」を営んでいる株式会社キョウエイの存在を知るに至り、同社の安定的な経営や優良な得意先などと共に、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大および物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考え子会社化することといたしました。

今後は得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手先の概要

旧経営者3名

(3) 株式を取得する会社の概要

商号	株式会社キョウエイ
事業内容	ネジ製造販売業、鋼材販売業、建築資材販売業等
設立年月日	昭和49年12月14日
本店所在地	福島県須賀川市滑川字中津沢46番地1
資本金の額	90百万円

(平成21年5月期)

売上高	3,735百万円
営業利益	△71百万円
経常利益	△43百万円
当期純利益	△50百万円
総資産	1,627百万円
純資産	500百万円

(4) 株式取得の時期

平成22年1月12日(予定)

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	1,800株
取得金額	158百万円
取得後の所有割合	100%

(6) 異動の方法

自己資金による株式の取得

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。